

令和2年度（2020年度）決算

姫路市財務書類

（統一的な基準による財務書類）

姫路市

（令和4年3月）

〈目 次〉

I	はじめに	3
II	一般会計等財務書類（概要版・前年度比較）	
1	貸借対照表（BS）	6
2	行政コスト計算書（PL）	8
3	純資産変動計算書（NW）	9
4	資金収支計算書（CF）	10
III	財務書類の主な分析指標	11
IV	連結財務書類（概要版・前年度比較）	
1	貸借対照表（BS）	13
2	行政コスト計算書（PL）	15
3	純資産変動計算書（NW）	16
4	資金収支計算書（CF）	17
V	財務書類（様式）	18

I はじめに

■ 地方公会計の整備

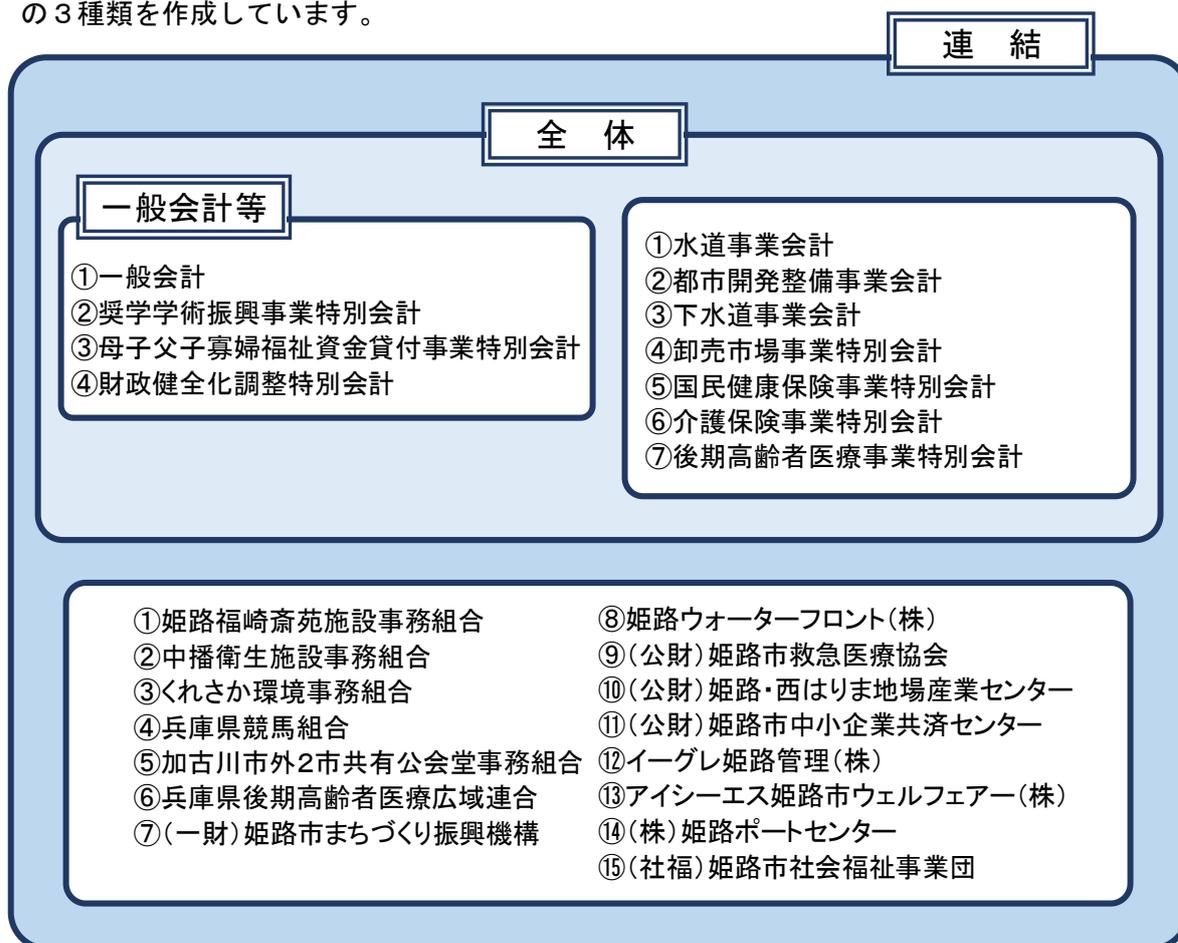
本市は、財政状況を市民の皆様に分かりやすくお伝えするため、平成 20 年度決算から総務省方式改訂モデルの財務書類を作成し公表してきました。

こうした取り組みは全国の自治体で進められていますが、財務書類の作成基準が複数あり、他都市との比較が難しい等の課題もあったため、平成 27 年 1 月に総務省より固定資産台帳と複式仕訳に基づく統一的な基準が示されました。

これに基づき、本市においても平成 29 年度（平成 28 年度決算）から統一的な基準に基づく財務書類を作成し公表しています。

このたび、令和 2 年度決算財務書類（一般会計等）がまとまりましたので、ここに公表します。

※財務書類は、一般会計と公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等財務書類」、公営事業会計の特別会計を含めた「全体財務書類」、さらに出資団体等を含めた「連結財務書類」の 3 種類を作成しています。



※ にしはりま環境事務組合（令和元年度末・脱退）

中播農業共済事務組合（令和元年度末・解散）

■作成基準日

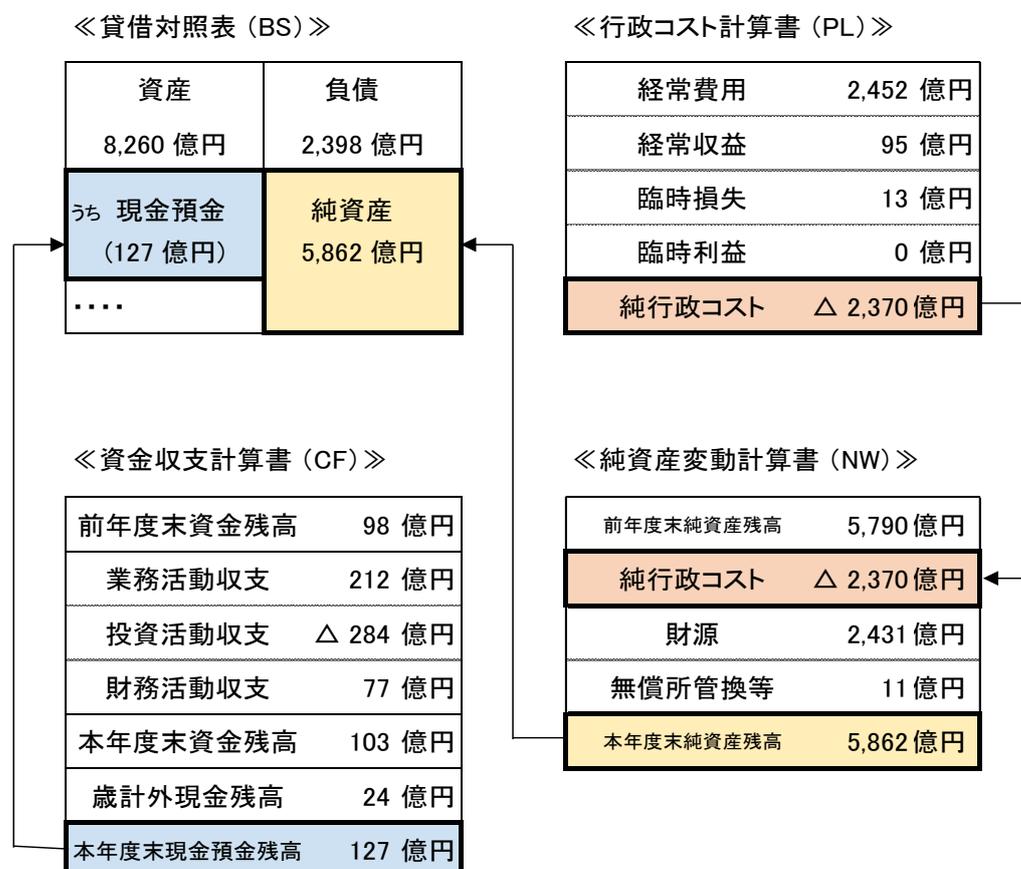
作成基準日は、会計年度の最終日である令和3年3月31日としています。出納整理期間（令和3年4月1日から令和3年5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

■統一的な基準による財務書類について

【財務書類とは】

財務書類は、資産や負債などの状況、コストやその財源の状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方や手法を用いて作成する書類です。財務書類は貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表で構成されています。

一般会計等の統一的な基準による財務書類の相関関係は次のとおりです。



※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです（以下同じ）

【貸借対照表（BS）とは】

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

貸借対照表の左側の「資産」は、本市が保有している道路、公園、市営住宅などの固定資産や、現金預金、基金、貸付金などの残高を表しており、市全体で8,260億円の財産（資産）を保有していることとなります。

表の右側には地方債などの「負債」が2,398億円あり、資産から負債を差し引いた5,862億円が「純資産」となります。

貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）でまかなったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

資産は市民サービスを提供するために保有しているものであり、将来にわたって利用されることから、地方債等の負債と純資産とのバランス（世代間の負担のバランス）なども考慮した上で資産形成を行っていくこととなります。

また、貸借対照表は資産と負債・純資産の合計額が同じ額になることから、バランスシートともいいます。

【行政コスト計算書（PL）とは】

行政コスト計算書は、施設の整備を除いた福祉・教育・ごみ処理・消防・産業振興などの行政サービス費用（経常費用と臨時損失）から使用料など（経常収益と臨時利益）を差し引いた純行政コストを表しており、令和2年度の純行政コストは2,370億円となりました。

【純資産変動計算書（NW）とは】

純資産変動計算書は、純資産の増減状況を表すもので、純行政コストが税金などの財源でまかなわれた結果、純資産が72億円増加し、残高は5,862億円となりました。これは貸借対照表の純資産の額と一致します。

【資金収支計算書（CF）とは】

市税や手数料といった収入、様々な事業を行うための支出など、1年間で多くの現金の出し入れを行っています。

こうした現金の流れについて、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、地方債などの資金調達・運用（財務活動）に分類しています。

令和2年度決算では、本年度末資金残高が5億円増加し103億円となり、これに歳計外現金残高の24億円を加えた本年度末現金預金残高は127億円となりました。

Ⅱ 一般会計等財務書類（概要・前年度比較）

1 貸借対照表（BS）資産の部

令和3年3月31日現在

（単位：百万円）

資産の部						
項目	R2年度末	R1年度末	増減	市民一人当たり(千円)		
				R2年度末	R1年度末	増減
1 固定資産	795,340	782,542	12,798	1,489	1,460	29
① 有形固定資産	705,993	692,087	13,906	1,322	1,291	31
i 事業用資産	665,802	638,268	27,534	1,247	1,191	56
減価償却累計額	△ 265,823	△ 257,566	△ 8,257	△ 498	△ 481	△ 17
ii インフラ資産	748,087	741,163	6,924	1,401	1,383	18
減価償却累計額	△ 453,463	△ 441,022	△ 12,441	△ 849	△ 823	△ 26
iii 物品	19,802	19,621	181	37	37	0
減価償却累計額	△ 8,413	△ 8,377	△ 36	△ 16	△ 16	0
② 無形固定資産	142	403	△ 261	0	1	△ 1
③ 投資その他資産	89,205	90,052	△ 847	167	168	△ 1
2 流動資産	30,668	29,145	1,523	57	54	3
④ 現金預金	12,715	12,059	656	24	22	2
⑤ 基金	15,249	16,043	△ 794	29	30	△ 1
⑥ その他	2,703	1,044	1,659	5	2	3
3 資産合計	826,008	811,687	14,321	1,546	1,514	32

※市民人口は、令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口 534,127 人で算出（以下同じ）

令和2年度末の「3 資産合計」は8,260億円となり、前年度に比べて143億円の増となりました。

増となった主な要因は、「1 固定資産」において、「アクリエひめじ」の整備等に伴う投資的経費が減価償却を上回ったこと等により「① 有形固定資産」が139億円増加したことなどによるものです。

[用語解説]

(固定資産)

- ・有形固定資産：庁舎・公民館等の市が事業を行うための事業用資産、道路・公園等の市民の社会生活の基盤となるインフラ資産など
- ・投資その他の資産：基金（流動資産除く）、出資金、長期延滞債権など

(流動資産)

- ・基金：財政調整基金、減債基金
- ・未収金：納付期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権
- ・徴収不能引当金：未収金のうち不納欠損見込

貸借対照表（BS）負債・純資産の部

令和3年3月31日現在

（単位：百万円）

負債の部						
項目	R2年度末	R1年度末	増減	市民一人当たり(千円)		
				R2年度末	R1年度末	増減
1 固定負債	214,419	208,045	6,374	401	388	13
① 地方債	187,854	181,080	6,774	352	338	14
② 長期未払金	-	-	-	-	-	-
③ 退職手当引当金	26,379	26,205	174	49	49	0
④ その他	187	759	△ 572	0	1	△ 1
2 流動負債	25,413	24,645	768	48	46	2
⑤ 1年内償還予定 地方債	20,553	19,636	917	38	37	1
⑥ 未払金・未払費用	-	-	-	-	-	-
⑦ 賞与等引当金	2,279	2,307	△ 28	4	4	0
⑧ その他	2,582	2,702	△ 120	5	5	0
3 負債 合計	239,833	232,690	7,143	449	434	15
純資産の部						
4 純資産 合計	586,175	578,997	7,178	1,097	1,080	17
負債・純資産 合計	826,008	811,687	14,321	1,546	1,514	32

「3 負債合計」は、2,398億円となり、前年度に比べて71億円の増となりました。増となった主な要因は、「アクリエひめじ」の整備等に伴う投資的経費の増により、「① 地方債」が68億円の増となったほか、「⑤ 1年内償還予定地方債」が9億円の増となったことなどによるものです。また、「4 純資産合計」は、5,862億円となり、前年度に比べ72億円の増となりました。

[用語解説]

(固定負債)

- ・ 地方債：地方債のうち償還期限が1年超のもの、1年未満のものは1年内償還予定地方債に分類
- ・ 退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額

(流動負債)

- ・ 1年以内に支払を要するものや既に支払義務が確定しているものなど

[純資産の部]

- ・ 資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表記

2 行政コスト計算書（PL）

令和2年4月1日～令和3年3月31日

（単位：百万円）

項 目	R2年度	R1年度	増減	市民一人あたり(千円)		
				R2年度	R1年度	増減
1 経常費用	245,178	178,307	66,871	459	333	126
(1)業務費用	100,655	94,061	6,594	188	175	13
① 人件費	36,238	34,845	1,393	68	65	3
② 物件費等	61,947	56,870	5,077	116	106	10
③ その他業務費用	2,469	2,347	122	5	4	1
(2)移転費用	144,523	84,246	60,277	271	157	114
④ 補助金等	79,544	22,603	56,941	149	42	107
⑤ 社会保障給付	44,262	42,471	1,791	83	79	4
⑥ 他会計への繰出金等	20,717	19,172	1,545	39	36	3
2 経常収益	9,501	10,226	△ 725	18	19	△ 1
3 純経常行政コスト（2-1）	△ 235,677	△ 168,081	△ 67,596	△ 441	△ 314	△ 127
4 臨時損失	1,309	1,838	△ 529	2	3	△ 1
5 臨時利益	-	-	-	-	-	-
6 純行政コスト（3-4+5）	△ 236,986	△ 169,919	△ 67,067	△ 444	△ 317	△ 127

令和2年度の「1 経常費用」は、2,452億円、「2 経常収益」は、95億円で、これに「4 臨時損失」、「5 臨時利益」を加えた「6 純行政コスト」は、2,370億円となり、前年度に比べ671億円の増となりました。

増となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策や中小企業等への支援事業、特別定額給付金事業等の緊急経済対策の実施により、「1 経常費用」の「② 物件費等」や「④ 補助金等」が増となったことなどが挙げられます。

[用語解説]

- ・ 人件費：職員給与や議員報酬など（人にかかるコスト）
- ・ 物件費：委託料、施設維持修繕経費、資産の減価償却費など（モノにかかるコスト）
- ・ 移転費用：生活保護等の社会保障費、他会計への繰出金など（社会保障費などのコスト）
- ・ 経常収益：使用料・手数料など
- ・ 臨時損失：資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・ 臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

3 純資産変動計算書（NW）

令和2年4月1日～令和3年3月31日

（単位：百万円）

項 目	R2年度	R1年度	増減	市民一人当たり(千円)		
				R2年度	R1年度	増減
1 前年度末純資産残高	578,997	571,391	7,606	1,084	1,066	18
2 純行政コスト(△)	△ 236,986	△ 169,919	△ 67,067	△ 444	△ 317	△ 127
3 財源	243,107	175,847	67,260	455	328	127
① 税収等	127,055	126,407	648	238	236	2
② 国県等補助金	116,052	49,440	66,612	217	92	125
4 本年度差額（2+3）	6,121	5,928	193	11	11	0
5 資産評価差額	96	△ 145	241	0	0	0
6 無償所管換等	962	1,823	△ 861	2	3	△ 1
7 本年度資産変動額（4+5+6）	7,179	7,605	△ 426	13	14	△ 1
8 本年度純資産残高（1+7）	586,175	578,997	7,178	1,097	1,080	17

令和2年度の「8 純資産残高」は、5,862億円となり、前年度に比べ72億円の増となりました。

増となった主な要因は、「3 財源」で特別定額給付金に係る国庫補助金や地方創生臨時交付金により、「② 国県等補助金」が666億円の増となるなど、全体として673億円の増となり、「2 純行政コスト」を上回ったことによるものです。

[用語解説]

- ・ 税収等：市税、地方譲与税、地方交付税、税交付金、分担金及び負担金などの一般財源相当分
- ・ 無償所管換等：寄附金等による取得、調査判明など

4 資金収支計算書（CF）

令和2年4月1日～令和3年3月31日

（単位：百万円）

項 目	R2年度	R1年度	増減	市民一人当たり(千円)		
				R2年度	R1年度	増減
(1) 業務活動収支	21,249	24,937	△ 3,688	40	47	△ 7
①業務支出	221,831	155,961	65,870	415	291	124
②業務収入	243,080	180,898	62,182	455	338	117
(2) 投資活動収支	△ 28,386	△ 26,506	△ 1,880	△ 53	△ 49	△ 4
③投資活動支出	44,934	35,478	9,456	84	66	18
④投資活動収入	16,548	8,972	7,576	31	17	14
(3) 財務活動収支	7,691	1,822	5,869	14	3	11
⑤財務活動支出	18,381	19,162	△ 781	34	36	△ 2
⑥財務活動収入	26,072	20,984	5,088	49	39	10
1 本年度資金収支額(1)+(2)+(3)	554	253	301	1	0	1
2 前年度末資金残高	9,767	9,514	253	18	18	0
3 本年度末資金残高(1+2)	10,320	9,767	553	19	18	1
4 歳計外現金						
5 前年度末残高	2,292	2,017	275	4	4	0
6 本年度増減額	102	275	△ 173	0	1	△ 1
7 本年度末残高(5+6)	2,395	2,292	103	4	4	0
8 本年度末現金預金残高(3+7)	12,715	12,059	656	24	22	2

令和2年度の「(1) 業務活動収支」は、212億円の黒字、「(2) 投資活動収支」は、284億円の赤字、「(3) 財務活動収支」は、77億円の黒字となり、全体の収支である「1 本年度資金収支額」は、5億円の黒字となりました。これに「2 前年度末資金残高」や歳計外現金を加えた「8 本年度末現金預金残高」は127億円となっています。

前年度と比べると、「(1) 業務活動収支」が補助金等支出の増等により37億円の減、「(2) 投資活動収支」が公共施設等整備費支出の増等により19億円の減、「(3) 財務活動収支」が地方債発行収入の増等により59億円の増となっています。

【用語解説】

- ◇業務活動収支：行政サービスを行う中で生じる収入と支出
 - ・業務支出：人件費、物件費、扶助費、他会計への繰出金など
 - ・業務収入：市税、使用料・手数料、国県補助金など
- ◇投資活動収支：資産の形成に係る収入と支出
 - ・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
 - ・投資活動収入：施設整備の財源である国県補助金、資産の売却収入など
- ◇財務活動収支：地方債等の資金の調達やその償還に関する収入と支出
 - ・財務活動支出：地方債の償還
 - ・財務活動収入：地方債の借入
- ◇歳計外現金：契約保証金や市営住宅の敷金などの市の所有に属していない現金

Ⅲ 財務書類の主な分析指標（括弧内は前年度数値）

① 有形固定資産減価償却率

$$\frac{\text{（減価償却累計額） 719,286 百万円}}{\text{（償却資産の取得価額等） 1,097,614 百万円}} = \boxed{65.5\%} \quad (65.9\%)$$

有形固定資産（事業用資産・インフラ資産）のうち、土地・立木竹・建設仮勘定を除いた「償却資産の取得価額等」に対する「減価償却累計額」の割合です。耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握する指標です。令和2年度においては、「アクリエひめじ」の整備完了等に伴い、償却資産の取得価格等が増加したことにより、前年度より0.4ポイント減価償却率が減少していますが、多くの施設が昭和40年～50年代にかけて建設されていることから、資産の老朽化が進み、今後は当指標が上昇すると見込まれます。平成27年度に策定した姫路市公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化に加え、統廃合による集約化・複合化、転用など、施設の特性に応じた公共施設マネジメントを引き続き進めていく必要があります。

② 純資産比率

$$\frac{\text{（純資産合計） 586,175 百万円}}{\text{（資産合計） 826,008 百万円}} = \boxed{71.0\%} \quad (71.3\%)$$

資産のうち償還義務のない純資産の割合を示す指標であり、企業会計における自己資本比率に相当するものです。この比率が高いほど負債の割合が少なく、将来世代の負担が低いといえますが、世代間負担の公平を図るためには、現役世代と将来世代との負担のバランスにも留意することが必要となります。前年度に比べ、「アクリエひめじ」等の整備に伴い有形固定資産が増加したことにより、0.3ポイントの減となっています。

③ 歳入額対資産比率

$$\frac{\text{（資産合計） 826,008 百万円}}{\text{（歳入総額） 295,467 百万円}} = \boxed{2.80 \text{ 年}} \quad (3.68 \text{ 年})$$

※歳入総額＝収入合計＋期首歳計現金残高

歳入総額に対する資産総額の割合を示す指標であり、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表します。これは、歳入からみた資産形成の度合いを測るもので、歳入総額が増加したことにより前年度から0.88年減少しましたが、令和2年度においては、特別定額給付金に係る補助金や地方創生臨時交付金など、臨時的な歳入が増加したことによるものです。

④ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

（業務活動収支※） （投資活動収支※）
22,490 百万円 + △ 34,656 百万円 = **△ 12,166 百万円**（△ 847 百万円）

※業務活動収支：資金収支計算書の業務活動収支より支払利息支出を除く
※投資活動収支：資金収支計算書の投資活動収支より基金積立金支出及び基金取崩収入を除く

地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。この収支が黒字であると、行政サービスに必要な資金を借金なしで賄えていることとなります。令和2年度の基礎的財政収支は122億円の赤字となっています。

前年度に比べ、赤字額が113億円の増となっていますが、令和2年度においては、アクリエひめじの整備等に伴う大型投資事業により投資活動支出が増となったことなどが要因です。

【主な分析指標の対前年度比まとめ】

項目	R2年度	R1年度	H30年度
① 有形固定資産減価償却率	65.5 %	65.9 %	65.0 %
② 純資産比率	71.0 %	71.3 %	71.2 %
③ 歳入総額に対する資産比率	2.80 年	3.68 年	3.86 年
④ 基礎的財政収支	△12,166 百万円	△847 百万円	3,232 百万円

IV 連結財務書類（概要・前年度比較）

1 貸借対照表（BS）資産の部

令和3年3月31日現在

（単位：百万円）

資産の部						
項目	R2年度末	R1年度末	増減	市民一人当たり(千円)		
				R2年度末	R1年度末	増減
1 固定資産	1,124,856	1,116,919	7,937	2,106	2,084	22
① 有形固定資産	1,047,525	1,033,594	13,931	1,961	1,928	33
i 事業用資産	693,910	666,664	27,246	1,299	1,244	55
減価償却累計額	△ 284,029	△ 275,394	△ 8,635	△ 532	△ 514	△ 18
ii インフラ資産	1,248,984	1,230,439	18,545	2,338	2,296	42
減価償却累計額	△ 628,951	△ 605,541	△ 23,410	△ 1,178	△ 1,130	△ 48
iii 物品	40,782	40,719	63	76	76	0
減価償却累計額	△ 23,171	△ 23,293	122	△ 43	△ 43	0
② 無形固定資産	8,391	9,095	△ 704	16	17	△ 1
③ 投資その他資産	68,940	74,231	△ 5,291	129	138	△ 9
2 流動資産	58,851	52,627	6,224	110	98	12
④ 現金預金	37,133	31,423	5,710	70	59	11
⑤ 基金	15,586	16,234	△ 648	29	30	△ 1
⑥ その他	6,132	4,970	1,162	11	9	2
3 資産合計	1,183,707	1,169,546	14,161	2,216	2,182	34

連結の「3 資産合計」は1兆1,837億円であり、一般会計等の8,260億円と比べて3,577億円の増となっています。これは連結作業により、水道事業会計（846億円）や下水道事業会計（2,721億円）等が加算されることによるもので、前年度と比べると、「3 資産合計」は142億円の増となっています。

増となった主な要因は、一般会計等において、「アクリエひめじ」の整備等に伴う投資的経費が減価償却費を上回ったことなどにより、「①有形固定資産」が139億円の増となったことによるものです。

連結貸借対照表（BS）負債・純資産の部

令和3年3月31日現在

（単位：百万円）

負債の部						
項 目	R2年度末	R1年度末	増 減	市民一人当たり(千円)		
				R2年度末	R1年度末	増 減
1 固定負債	347,223	346,490	733	650	646	4
① 地方債	294,718	293,531	1,187	552	548	4
② 長期未払金	41	47	△ 6	0	0	0
③ 退職手当引当金	28,579	28,512	67	54	53	1
④ その他	23,885	24,399	△ 514	45	46	△ 1
2 流動負債	42,651	40,094	2,557	80	75	5
⑤ 1年内償還予定 地方債	32,109	31,467	642	60	59	1
⑥ 未払金・未払費用	5,017	2,904	2,113	9	5	4
⑦ 賞与等引当金	2,561	2,589	△ 28	5	5	0
⑧ その他	2,964	3,134	△ 170	6	6	0
3 負債 合計	389,874	386,584	3,290	730	721	9
純資産の部						
4 純資産 合計	793,833	782,962	10,871	1,486	1,461	25
負債・純資産 合計	1,183,707	1,169,546	14,161	2,216	2,182	34

連結の「3 負債合計」は3,899億円で、一般会計等の2,398億円と比べて1,501億円の増となっています。これは、資産と同様に水道事業会計（414億円）や下水道事業会計（991億円）などの負債を加算したことによるものです。

「負債・純資産 合計」に対する「負債」の割合は32.9%と、一般会計等における29.0%と比べて高くなっていますが、これは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として地方債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが要因です。

前年度と比べると、「3 負債合計」において33億円の増となっています。増となった主な要因として、「1 固定負債」において、下水道事業における地方債の償還が進んでいるものの、一般会計等において「アクリエひめじ」等の整備による投資的経費の増に伴い、地方債が増となったことや、「2 流動負債」において、水道事業会計や下水道事業会計の未払金が増となったことが挙げられます。

2 連結行政コスト計算書（P L）

令和2年4月1日～令和3年3月31日
（単位：百万円）

項 目	R2年度	R1年度	増減	市民一人あたり(千円)		
				R2年度	R1年度	増減
1 経常費用	419,268	355,164	64,104	785	663	122
(1)業務費用	143,357	136,245	7,112	268	254	14
① 人件費	40,840	39,456	1,384	76	74	2
② 物件費等	88,291	84,449	3,842	165	158	7
③ その他業務費用	14,226	12,340	1,886	27	23	4
(2)移転費用	275,912	218,919	56,993	517	408	109
④ 補助金等	230,844	175,632	55,212	432	328	104
⑤ 社会保障給付	44,268	42,477	1,791	83	79	4
⑥ 他会計への繰出金等	800	810	△ 10	1	2	△ 1
2 経常収益	38,326	38,457	△ 131	72	72	0
3 純経常行政コスト（2-1）	△ 380,942	△ 316,707	△ 64,235	△ 713	△ 591	△ 122
4 臨時損失	1,369	1,853	△ 484	3	3	0
5 臨時利益	66	52	14	0	0	0
6 純行政コスト（3-4+5）	△ 382,244	△ 318,508	△ 63,736	△ 716	△ 594	△ 122

連結での「1 経常費用」は4,193億円であり、一般会計等の2,452億円と比べて1,741億円の増となっています。これは、国民健康保険事業特別会計（518億円）や介護保険事業特別会計（445億円）などの費用を加算したことによるものです。

前年度に比べると、「1 経常費用」は641億円の増となっています。

主な要因として、一般会計等における特別定額給付金事業や介護保険事業特別会計における介護給付費、兵庫県後期高齢医療広域連合への医療給付費負担金の増により、「④ 補助金等」が552億円の増となったこと等が挙げられます。

「1 経常費用」に、「2 経常収益」、「4 臨時損失」、「5 臨時利益」を加えた「6 純行政コスト」は3,822億円であり、前年度と比べ637億円の増となっています。

市民一人当たりで見ると、純行政コストは年間71万6千円かかっていることになり、前年度と比べて12万2千円の増となっています。

3 連結純資産変動計算書 (NW)

令和2年4月1日～令和3年3月31日
(単位:百万円)

項 目	R2年度	R1年度	増減	市民一人当たり(千円)		
				R2年度	R1年度	増減
1 前年度末純資産残高	782,962	776,293	6,669	1,466	1,448	18
2 純行政コスト(△)	△ 382,244	△ 318,508	△ 63,736	△ 716	△ 594	△ 122
3 財源	387,693	319,801	67,892	726	597	129
① 税収等	186,543	185,698	845	349	346	3
② 国県等補助金	201,150	134,103	67,047	377	250	127
4 本年度差額 (2+3)	5,449	1,294	4,155	10	2	8
5 資産評価差額	96	△ 145	241	0	0	0
6 無償所管換等	5,524	5,473	51	10	10	0
7 比例連結割合変更に伴う差額	△ 198	48	△ 246	0	0	0
8 本年度資産変動額 (4+5+6+7)	10,870	6,669	4,201	20	12	8
9 本年度純資産残高 (1+8)	793,833	782,962	10,871	1,486	1,461	25

連結での「3 財源」は3,877億円であり、一般会計等の2,431億円と比べて1,446億円の増となっています。これは、国民健康保険事業特別会計(518億円)や介護保険事業特別会計(446億円)などの財源を加算したことによるもので、前年度と比べると、「3 財源」は679億円の増となっています。

増となった主な要因として、一般会計等において特別定額給付金に係る国庫補助金や新型コロナウイルス感染症対策に係る地方創生臨時交付金により673億円の増になったことに加え、介護保険事業特別会計において、介護給付費の増に伴い、支払基金交付金、国庫支出金及び県支出金が増となったことなどが挙げられます。

連結での「9 本年度純資産残高」は7,938億円であり、一般会計等の5,862億円と比べて2,076億円の増となっており、前年度と比べ109億円の増となっています。

市民一人当たりでは2万5千円の増となり、行政サービスにかかる純行政コストを賄うための財源は、税収等や国県等補助金により確保できているといえます。

4 連結資金収支計算書（CF）

令和2年4月1日～令和3年3月31日

（単位：百万円）

項 目	R2年度	R1年度	増減	市民一人当たり(千円)		
				R2年度	R1年度	増減
(1) 業務活動収支	35,565	34,702	863	67	65	2
①業務支出	382,446	320,257	62,189	716	598	118
②業務収入	418,014	354,961	63,053	783	662	121
③臨時支出	4	3	1	0	0	0
④臨時収入	0	0	0	0	0	0
(2) 投資活動収支	△ 31,924	△ 31,028	△ 896	△ 60	△ 58	△ 2
⑤投資活動支出	54,172	43,546	10,626	101	81	20
⑥投資活動収入	22,248	12,518	9,730	42	23	19
(3) 財務活動収支	2,058	△ 6,118	8,176	4	△ 11	15
⑦財務活動支出	29,971	31,142	△ 1,171	56	58	△ 2
⑧財務活動収入	32,028	25,024	7,004	60	47	13
1 本年度資金収支額(1)+(2)+(3)	5,699	△ 2,444	8,143	11	△ 5	16
2 比例連結割合変更に伴う差額	△ 218	△ 4	△ 214	0	0	0
3 前年度末資金残高	28,917	31,364	△ 2,447	54	59	△ 5
4 本年度末資金残高(1+2+3)	34,397	28,917	5,480	64	54	10
5 歳計外現金						
6 前年度末残高	2,506	2,281	225	5	4	1
7 本年度増減額	230	225	5	0	0	0
8 本年度末残高(6+7)	2,736	2,506	230	5	5	0
9 本年度末現金預金残高(4+8)	37,133	31,423	5,710	70	59	11

連結での資金収支をみると、「(1) 業務活動収支」は356億円の黒字、「(2) 投資活動収支」は319億円の赤字、「(3) 財務活動収支」は21億円の黒字となっており、全体の収支である「1 本年度資金収支額」は、一般会計等が5億円の黒字であるに対し、連結では57億円の黒字となりました。

黒字となった要因としては、「(3) 財務活動収支」が一般会計等において、アクリエひめじの整備に伴う地方債の増などにより59億円、下水道事業会計において、国庫補助事業に伴う企業債等の増などにより15億円の増となったことなどが挙げられます。

貸借対照表（一般会計等）

（令和3年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	795,340	固定負債	214,419 ※
有形固定資産	705,993 ※	地方債	187,854
事業用資産	399,978 ※	長期未払金	-
土地	211,793	退職手当引当金	26,379
立木竹	427	損失補償等引当金	0
建物	380,272	その他	187
建物減価償却累計額	△ 222,973	流動負債	25,413 ※
工作物	61,865	1年内償還予定地方債	20,553
工作物減価償却累計額	△ 40,685	未払金	-
船舶	496	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 496	前受金	-
浮標等	552	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 506	賞与等引当金	2,279
航空機	-	預り金	2,395
航空機減価償却累計額	-	その他	187
その他	4,476		
その他減価償却累計額	△ 1,163	負債合計	239,833 ※
建設仮勘定	5,921	【純資産の部】	
インフラ資産	294,625 ※	固定資産等形成分	808,546
土地	94,417	余剰分(不足分)	△ 222,371
建物	6,290		
建物減価償却累計額	△ 3,632		
工作物	643,662		
工作物減価償却累計額	△ 449,831		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,718		
物品	19,802		
物品減価償却累計額	△ 8,413		
無形固定資産	142		
ソフトウェア	0		
その他	142		
投資その他の資産	89,205 ※		
投資及び出資金	50,196		
有価証券	355		
出資金	11,379		
その他	38,462		
投資損失引当金	△ 80		
長期延滞債権	2,291		
長期貸付金	1,567		
基金	35,480		
減債基金	-		
その他	35,480		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 248		
流動資産	30,668 ※		
現金預金	12,715		
未収金	2,580		
短期貸付金	-		
基金	15,249		
財政調整基金	13,521		
減債基金	1,728		
棚卸資産	151		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 28		
資産合計	826,008	純資産合計	586,175
		負債及び純資産合計	826,008

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書（一般会計等）

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	245,178
業務費用	100,655 ※
人件費	36,238
職員給与費	28,231
賞与等引当金繰入額	2,279
退職手当引当金繰入額	2,188
その他	3,540
物件費等	61,947
物件費	33,049
維持補修費	5,554
減価償却費	23,344
その他	0
その他の業務費用	2,469 ※
支払利息	1,241
徴収不能引当金繰入額	203
その他	1,024
移転費用	144,523
補助金等	79,544
社会保障給付	44,262
他会計への繰出金	19,837
その他	880
経常収益	9,501
使用料及び手数料	4,495
その他	5,006
純経常行政コスト	235,677
臨時損失	1,309
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1,309
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	236,986

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書（一般会計等）

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	578,997	796,379	△ 217,381
純行政コスト(△)	△ 236,986		△ 236,986
財源	243,107		243,107
税収等	127,055		127,055
国県等補助金	116,052		116,052
本年度差額	6,121		6,121
固定資産等の変動(内部変動)		11,110	△ 11,110
有形固定資産等の増加		54,202	△ 54,202
有形固定資産等の減少		△ 42,298	42,298
貸付金・基金等の増加		6	△ 6
貸付金・基金等の減少		△ 800	800
資産評価差額	96	96	
無償所管換等	962	962	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	7,179	12,168	△ 4,989
本年度末純資産残高	586,175 ※	808,546 ※	△ 222,371 ※

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書（一般会計等）

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	221,831
業務費用支出	77,308
人件費支出	36,093
物件費等支出	39,013
支払利息支出	1,241
その他の支出	961
移転費用支出	144,523
補助金等支出	79,544
社会保障給付支出	44,262
他会計への繰出支出	19,837
その他の支出	880
業務収入	243,080
税収等収入	126,394
国県等補助金収入	108,630
使用料及び手数料収入	4,531
その他の収入	3,525
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	21,249
【投資活動収支】	
投資活動支出	44,934 ※
公共施設等整備費支出	38,246
基金積立金支出	431
投資及び出資金支出	5,086
貸付金支出	1,172
その他の支出	-
投資活動収入	16,548 ※
国県等補助金収入	7,421
基金取崩収入	6,701
貸付金元金回収収入	1,515
資産売却収入	912
その他の収入	-
投資活動収支	△ 28,386
【財務活動収支】	
財務活動支出	18,381
地方債償還支出	18,381
その他の支出	-
財務活動収入	26,072
地方債発行収入	26,072
その他の収入	-
財務活動収支	7,691
本年度資金収支額	554
前年度末資金残高	9,767
本年度末資金残高	10,320 ※
前年度末歳計外現金残高	2,292
本年度歳計外現金増減額	102
本年度末歳計外現金残高	2,395 ※
本年度末現金預金残高	12,715

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

貸借対照表（全体）

（令和 3年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,114,511	固定負債	342,522
有形固定資産	1,043,603 ※	地方債等	294,718
事業用資産	406,064 ※	長期未払金	-
土地	216,986	退職手当引当金	28,138
立木竹	427	損失補償等引当金	0
建物	387,992	その他	19,666
建物減価償却累計額	△ 230,304	流動負債	41,496 ※
工作物	63,231	1年内償還予定地方債等	31,890
工作物減価償却累計額	△ 42,025	未払金	4,253
船舶	496	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 496	前受金	18
浮標等	552	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 506	賞与等引当金	2,499
航空機	-	預り金	2,478
航空機減価償却累計額	-	その他	357
その他	4,825		
その他減価償却累計額	△ 1,163	負債合計	384,018
建設仮勘定	6,048	【純資産の部】	
インフラ資産	620,033 ※	固定資産等形成分	999,693
土地	109,624	余剰分(不足分)	△ 217,441
建物	21,962	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 10,038		
工作物	1,107,247		
工作物減価償却累計額	△ 618,737		
その他	237		
その他減価償却累計額	△ 176		
建設仮勘定	9,913		
物品	40,158		
物品減価償却累計額	△ 22,651		
無形固定資産	8,334		
ソフトウェア	3		
その他	8,331		
投資その他の資産	62,574		
投資及び出資金	14,252		
有価証券	2,755		
出資金	11,386		
その他	111		
長期延滞債権	2,929		
長期貸付金	1,570		
基金	44,340		
減債基金	-		
その他	44,340		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 517		
流動資産	51,759 ※		
現金預金	30,777		
未収金	5,537		
短期貸付金	-		
基金	15,249		
財政調整基金	13,521		
減債基金	1,728		
棚卸資産	234		
その他	67		
徴収不能引当金	△ 106		
繰延資産	-		
資産合計	1,166,270	純資産合計	782,252
		負債及び純資産合計	1,166,270

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書（全体）

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	357,454
業務費用	132,179
人件費	38,809
職員給与費	30,440
賞与等引当金繰入額	2,395
退職手当引当金繰入額	2,300
その他	3,674
物件費等	86,905
物件費	43,178
維持補修費	6,786
減価償却費	36,881
その他	60
その他の業務費用	6,465
支払利息	3,492
徴収不能引当金繰入額	432
その他	2,541
移転費用	225,275
補助金等	180,212
社会保障給付	44,268
その他	795
経常収益	28,229
使用料及び手数料	22,082
その他	6,147
純経常行政コスト	329,224 ※
臨時損失	1,309
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,309
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	62
資産売却益	20
その他	42
純行政コスト	330,471

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書（全体）

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	773,491	988,454	△ 214,964	-
純行政コスト(△)	△ 330,471		△ 330,471	-
財源	333,591		333,591	-
税収等	160,356		160,356	-
国県等補助金	173,235		173,235	-
本年度差額	3,120		3,120	-
固定資産等の変動(内部変動)		15,582	△ 15,582	
有形固定資産等の増加		52,192	△ 52,192	
有形固定資産等の減少		△ 35,817	35,817	
貸付金・基金等の増加		7	△ 7	
貸付金・基金等の減少		△ 800	800	
資産評価差額	96	96		
無償所管換等	1,499	1,499		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	4,047	△ 5,937	9,984	
本年度純資産変動額	8,762	11,239 ※	△ 2,477 ※	-
本年度末純資産残高	782,252 ※	999,693	△ 217,441	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書（全体）

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	321,363
業務費用支出	96,198
人件費支出	38,736
物件費等支出	51,524
支払利息支出	3,492
その他の支出	2,446
移転費用支出	225,165
補助金等支出	180,107
社会保障給付支出	44,268
その他の支出	790
業務収入	353,753 ※
税込等収入	162,841
国県等補助金収入	162,890
使用料及び手数料収入	24,352
その他の収入	3,669
臨時支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	32,390
【投資活動収支】	
投資活動支出	52,573
公共施設等整備費支出	49,740
基金積立金支出	435
投資及び出資金支出	1,223
貸付金支出	1,172
その他の支出	3
投資活動収入	21,192
国県等補助金収入	10,591
基金取崩収入	7,331
貸付金元金回収収入	1,516
資産売却収入	1,219
その他の収入	535
投資活動収支	△ 31,381
【財務活動収支】	
財務活動支出	29,880
地方債等償還支出	29,880
その他の支出	-
財務活動収入	32,002
地方債等発行収入	32,002
その他の収入	0
財務活動収支	2,122
本年度資金収支額	3,131
前年度末資金残高	25,203
本年度末資金残高	28,334
前年度末歳計外現金残高	2,343
本年度歳計外現金増減額	101
本年度末歳計外現金残高	2,444
本年度末現金預金残高	30,777

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

貸借対照表（連結）

（令和3年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,124,856	固定負債	347,223
有形固定資産	1,047,525	地方債等	294,718
事業用資産	409,881 ※	長期未払金	41
土地	218,113	退職手当引当金	28,579
立木竹	431	損失補償等引当金	0
建物	397,524	その他	23,885
建物減価償却累計額	△ 237,673	流動負債	42,651 ※
工作物	65,593	1年内償還予定地方債等	32,109
工作物減価償却累計額	△ 43,911	未払金	5,011
船舶	496	未払費用	6
船舶減価償却累計額	△ 496	前受金	77
浮標等	552	前受収益	5
浮標等減価償却累計額	△ 506	賞与等引当金	2,561
航空機	-	預り金	2,501
航空機減価償却累計額	-	その他	382
その他	5,149		
その他減価償却累計額	△ 1,443	負債合計	389,874
建設仮勘定	6,051	【純資産の部】	
インフラ資産	620,033 ※	固定資産等形成分	1,006,855
土地	109,624	余剰分(不足分)	△ 213,086
建物	21,962	他団体出資等分	64
建物減価償却累計額	△ 10,038		
工作物	1,107,248		
工作物減価償却累計額	△ 618,738		
その他	237		
その他減価償却累計額	△ 176		
建設仮勘定	9,913		
物品	40,782		
物品減価償却累計額	△ 23,171		
無形固定資産	8,391		
ソフトウェア	14		
その他	8,377		
投資その他の資産	68,940		
投資及び出資金	13,947 ※		
有価証券	2,806		
出資金	10,951		
その他	191		
長期延滞債権	2,944		
長期貸付金	1,570		
基金	50,757		
減債基金	-		
その他	50,757		
その他	239		
徴収不能引当金	△ 517		
流動資産	58,851		
現金預金	37,133		
未収金	5,901		
短期貸付金	-		
基金	15,586		
財政調整基金	13,858		
減債基金	1,728		
棚卸資産	261		
その他	76		
徴収不能引当金	△ 106		
繰延資産	-		
資産合計	1,183,707	純資産合計	793,833
		負債及び純資産合計	1,183,707

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書（連結）

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	419,268 ※
業務費用	143,357
人件費	40,840
職員給与費	32,399
賞与等引当金繰入額	2,414
退職手当引当金繰入額	2,309
その他	3,718
物件費等	88,291 ※
物件費	43,881
維持補修費	6,931
減価償却費	37,214
その他	266
その他の業務費用	14,226
支払利息	3,493
徴収不能引当金繰入額	432
その他	10,301
移転費用	275,912
補助金等	230,844
社会保障給付	44,268
その他	800
経常収益	38,326 ※
使用料及び手数料	22,207
その他	16,120
純経常行政コスト	380,942
臨時損失	1,369
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,365
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4
臨時利益	66 ※
資産売却益	21
その他	46
純行政コスト	382,244 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書（連結）

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	782,962	995,926	△ 213,027	64
純行政コスト(△)	△ 382,244		△ 382,244	-
財源	387,693		387,693	-
収等	186,543		186,543	-
国県等補助金	201,150		201,150	-
本年度差額	5,449		5,449	-
固定資産等の変動(内部変動)		15,617	△ 15,617	
有形固定資産等の増加		52,240	△ 52,240	
有形固定資産等の減少		△ 35,901	35,901	
貸付金・基金等の増加		718	△ 718	
貸付金・基金等の減少		△ 1,440	1,440	
資産評価差額	96	96		
無償所管換等	1,499	1,499		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 198	△ 216	18	-
その他	4,025	△ 6,066	10,091	
本年度純資産変動額	10,870 ※	10,929 ※	△ 59	-
本年度末純資産残高	793,833 ※	1,006,855	△ 213,086	64

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書（連結）

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	382,446
業務費用支出	106,642
人件費支出	40,726
物件費等支出	52,510
支払利息支出	3,493
その他の支出	9,913
移転費用支出	275,804 ※
補助金等支出	230,740
社会保障給付支出	44,268
その他の支出	795
業務収入	418,014
税込等収入	189,035
国県等補助金収入	190,800
使用料及び手数料収入	24,477
その他の収入	13,702
臨時支出	4
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4
臨時収入	-
業務活動収支	35,565 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	54,172
公共施設等整備費支出	49,791
基金積立金支出	1,181
投資及び出資金支出	1,732
貸付金支出	1,172
その他の支出	296
投資活動収入	22,248
国県等補助金収入	10,591
基金取崩収入	8,335
貸付金元金回収収入	1,516
資産売却収入	1,243
その他の収入	563
投資活動収支	△ 31,924
【財務活動収支】	
財務活動支出	29,971
地方債等償還支出	29,911
その他の支出	60
財務活動収入	32,028
地方債等発行収入	32,002
その他の収入	26
財務活動収支	2,058 ※
本年度資金収支額	5,698 ※
前年度末資金残高	28,917
比例連結割合変更に伴う差額	△ 218
本年度末資金残高	34,397
前年度末歳計外現金残高	2,506
本年度歳計外現金増減額	230
本年度末歳計外現金残高	2,736
本年度末現金預金残高	37,133 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価を計上しています。

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価を計上しています。

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているものは取得原価を、取得原価が不明なものは再調達原価を計上しています。

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

なお、物品（図書館資料を除く。）は、取得価額が 100 万円以上の場合に計上しています。

② 無形固定資産

取得原価を計上しています。

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているものは取得原価を、取得原価が不明なものは再調達原価を計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日における時価により計上しています。

イ 市場価格がない有価証券等

取得原価により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法）によっています。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のリース取引を除く。）は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金とし、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が100万円以上の重要物品を資産として計上しています。

ソフトウェアについては、本市が所有するもので、研究開発費に該当しないソフトウェア製作費であって、当該ソフトウェアの利用により将来の費用削減が確実であると認められるものを計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

有形固定資産のうち、償却資産に対して修繕等を行った場合は、修繕等に係る支出が当該償却資産の価値を高め、又はその耐久性を増すことになると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額（貸借対照表計上額）

0 千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

3 件 44,749 千円

5 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計、奨学学術振興事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、財政健全化調整特別会計

(2) 出納整理期間及び会計年度末の計数について

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の金額について

財務書類は百万円未満、注記及び附属明細書は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	2.9%
将来負担比率	0.9%

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

なし

(6) 基準変更による影響額等

なし

(7) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
積立不足はありません。

(8) 基金繰替運用の内容

- ① 令和2年4月15日～令和2年5月28日
財政調整基金 5,000,000 千円
- ② 令和2年4月15日～令和2年5月28日
減債基金 1,000,000 千円
- ③ 令和2年4月20日～令和2年5月28日
財政調整基金 4,000,000 千円
- ④ 令和3年2月26日～令和3年3月29日
財政調整基金 5,000,000 千円

(9) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
184,013,264 千円

(10) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

・ 標準財政規模	122,770,647 千円
・ 将来負担額	272,843,525 千円
・ 充当可能基金額	53,946,453 千円
・ 充当可能特定歳入	33,922,789 千円
・ 基準財政需要額算入見込額	184,013,264 千円

(11) 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

短期リース債務	186,620 千円
長期リース債務	186,620 千円

(12) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産形成分
固定資産の額に、流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産形成分を差し引いた額を計上しています。

(13) 基礎的財政収支

△12,166,494 千円

(14) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支 21,248,660 千円

.....

- ・ 投資活動収入の国県等補助金収入 7,421,202 千円
- ・ 未収債権、未払債務等の増加 6,775,424 千円
- ・ 減価償却費 △23,344,477 千円
- ・ 賞与等引当金繰入額 △2,279,260 千円
- ・ 退職手当引当金繰入額 △2,188,006 千円
- ・ 徴収不能引当金繰入額 △203,352 千円
- ・ 資産除売却損益 △1,308,843 千円

.....

純資産変動計算書の本年度差額 6,121,348 千円

(15) 一時借入金について

令和3年3月19日～令和3年3月25日

3,000,000 千円

(16) 重要な非資金取引

- ・ 減価償却費 23,344,477 千円
- ・ 賞与等引当金繰入額 2,279,260 千円
- ・ 退職手当引当金繰入額 2,188,006 千円
- ・ 徴収不能引当金繰入額 203,352 千円
- ・ 投資損失引当金繰入額 ー 千円
- ・ 損失補償等引当金繰入額 ー 千円

附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減損損失 累計額 (E)	本年度末 減価償却 累計額 (F)	本年度償却額 (G)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(F) (H)
事業用資産	638,268,687	39,564,395	12,031,096	665,801,986	-	265,823,598	9,871,878	399,978,388
土地	212,902,160	67,545	1,176,657	211,793,047	-	-	-	211,793,047
立木竹	426,620	-	-	426,620	-	-	-	426,620
建物	350,739,848	31,506,898	1,974,915	380,271,831	-	222,973,420	7,768,046	157,298,411
工作物	59,582,108	2,307,541	24,562	61,865,087	-	40,685,176	2,015,284	21,179,911
船舶	496,314	-	-	496,314	-	496,314	-	-
浮標等	552,213	-	0	552,213	-	505,658	27,337	46,555
航空機	0	-	-	-	-	-	-	-
その他	4,476,043	-	-	4,476,043	-	1,163,030	61,212	3,313,013
建設仮勘定	9,093,381	5,682,411	8,854,962	5,920,830	-	-	-	5,920,830
インフラ資産	741,163,095	8,274,154	1,349,545	748,087,704	-	453,462,524	12,444,413	294,625,180
土地	92,911,667	1,506,729	1,093	94,417,304	-	-	-	94,417,304
建物	6,148,492	146,166	4,496	6,290,163	-	3,631,657	152,474	2,658,506
工作物	638,608,009	5,060,469	6,520	643,661,958	-	449,830,867	12,291,939	193,831,092
その他	0	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,494,926	1,560,789	1,337,437	3,718,278	-	-	-	3,718,278
物品	19,620,794	917,685	736,637	19,801,842	-	8,412,673	766,919	11,389,168
合計	1,399,052,576	48,756,233	14,117,278	1,433,691,532	-	727,698,795	23,083,210	705,992,736

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	68,967,157	213,599,396	20,904,905	42,871,347	6,026,270	5,969,022	41,640,292	399,978,388
土地	34,825,045	115,441,163	8,453,208	15,353,647	4,426,695	2,389,734	30,903,554	211,793,047
立木竹	426,620	-	-	-	-	-	-	426,620
建物	27,846,415	91,406,961	12,003,467	15,579,932	985,378	3,115,052	6,361,204	157,298,411
工作物	5,481,563	5,552,324	434,987	8,058,027	556,731	461,795	634,484	21,179,911
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	0	-	-	-	44,115	2,440	-	46,555
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	3,313,013	3,313,013
建設仮勘定	387,514	1,198,947	13,243	-	13,349	0	428,037	5,920,830
インフラ資産	294,397,356	10,189	-	-	215,507	-	2,128	294,625,180
土地	94,395,031	-	-	-	22,272	-	-	94,417,304
建物	2,658,506	-	-	-	-	-	-	2,658,506
工作物	193,625,540	10,189	-	-	193,234	-	2,128	193,831,092
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,718,278	-	-	-	-	-	-	3,718,278
物品	209,209	8,841,282	187,083	172,310	148,341	1,753,565	77,378	11,389,168
合計	363,573,721	222,450,867	21,091,989	43,043,657	6,390,117	7,722,587	41,719,798	705,992,736

③ 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計 上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に 関する 調書記載額
	株	円	千円	円	千円	千円	千円
㈱三井住友フィナンシャル・グループ	76,340	4,007.00	305,894	500.00	38,170	267,724	-
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	83,000	591.70	49,111	50.00	4,150	44,961	-
㈱みずほフィナンシャル・グループ	250	1,559.00	390	50.00	12.5	377	-
合計	-	-	355,395	-	42,333	313,063	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当 金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人姫路市まちづくり振興機構	80,000	-	-	-	-	-	-	-	80,000
公益財団法人姫路・西はりま地場産業センター	100,400	-	-	-	-	-	-	-	100,400
社会福祉法人姫路市社会福祉事業団	5,000	-	-	-	-	-	-	-	5,000
合計	185,400	-	-	-	-	-	-	-	185,400

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計 上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人あしたの日本を創る協会	500	-	-	-	-	-	-	-	500	500
学校法人獨協学園	5,000,000	-	-	-	-	-	-	-	5,000,000	5,000,000
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター	25,890	-	-	-	-	-	-	-	25,890	25,890
公益財団法人姫路市中小企業共済センター	100,000	-	-	-	-	-	-	-	100,000	100,000
公益財団法人兵庫県人権啓発協会	3,000	-	-	-	-	-	-	-	3,000	3,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	900	-	-	-	-	-	-	-	900	900
公益財団法人ひょうご環境創造協会	28,740	-	-	-	-	-	-	-	28,740	28,740
公益財団法人兵庫県障害者スポーツ協会	313	-	-	-	-	-	-	-	313	313
公益財団法人兵庫県身体障害者福祉協会	200	-	-	-	-	-	-	-	200	200
公益財団法人兵庫県生きがい創造協会	580	-	-	-	-	-	-	-	580	580
公益財団法人姫路市救急医療協会	20,200	-	-	-	-	-	-	-	20,200	20,200
兵庫県農業信用基金協会	18,620	-	-	-	-	-	-	-	18,620	18,620
兵庫県漁業信用基金協会	10,600	-	-	-	-	-	-	-	10,600	10,600
公益社団法人兵庫みどり公社	27,660	-	-	-	-	-	-	-	27,660	27,660
公益社団法人兵庫県畜産協会	270	-	-	-	-	-	-	-	270	270
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金	2,016	-	-	-	-	-	-	-	2,016	2,016
兵庫県信用保証協会	396,665	-	-	-	-	-	-	-	396,665	396,665
一般財団法人兵庫県雇用開発協会	830	-	-	-	-	-	-	-	830	830
公益財団法人ひょうご科学技術協会	150,000	-	-	-	-	-	-	-	150,000	150,000
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター	8,525	-	-	-	-	-	-	-	8,525	8,525
兵庫県住宅供給公社	1,000	-	-	-	-	-	-	-	1,000	1,000
公益財団法人リバーフロント研究所	5,000	-	-	-	-	-	-	-	5,000	5,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	120	-	-	-	-	-	-	-	120	120
公益社団法人日本動物園水族館協会基金	600	-	-	-	-	-	-	-	600	600
公益社団法人兵庫県私学振興協会	7,500	-	-	-	-	-	-	-	7,500	7,500
姫路市教職員厚生協会	70,000	-	-	-	-	-	-	-	70,000	70,000
公益財団法人姫路市文化国際交流財団	100,000	-	-	-	-	-	-	-	100,000	100,000
中はりま森林組合	465	-	-	-	-	-	-	-	465	465
地方公共団体金融機構	41,000	-	-	-	-	-	-	-	41,000	41,000
合計	6,021,194	-	-	-	-	-	-	-	6,021,194	6,021,194

④ 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	9,321,049	4,200,000	-	-	13,521,049	14,321,049
減債基金	1,728,275	-	-	-	1,728,275	1,728,275
21世紀都市創造基金	7,338,423	5,100,000	-	-	12,438,423	12,438,423
保険医療推進基金	64,260	-	-	-	64,260	82,668
地域社会活性化基金	982,171	-	-	-	982,171	982,171
国際交流基金	72,290	300,000	-	-	372,290	372,290
愛の基金	875,238	635,269	-	-	1,510,507	1,510,507
奨学学術振興基金	105,387	999,800	-	-	1,105,187	1,105,187
文化振興基金	204,612	887,960	-	-	1,092,572	1,092,572
緑化基金	533,932	602,127	-	-	1,136,059	1,136,059
美化啓発基金	139,006	187,960	-	-	326,966	326,966
霊苑えい地清掃基金	94,972	400,000	-	-	494,972	494,972
財政健全化調整基金	6,706,319	-	-	267,535	6,973,854	7,120,854
地域振興基金	3,600,000	400,000	-	-	4,000,000	4,000,000
土地開発基金	4,220,913	-	779,087	-	5,000,000	5,000,000
美術品取得基金	248,900	-	-	1,100	250,000	250,000
合計	36,235,747	13,713,116	779,087	268,635	50,996,585	-

⑤ 貸付金の明細

(単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
母子父子寡婦福祉資金	455,653	-	-	-	455,653
播但線電化高速化事業資金貸付金	541,441	-	-	-	541,441
住宅建設資金貸付金	738	-	-	-	738
播戸奨学金貸付金	3,481	-	-	-	3,481
大学生等奨学金貸付金	153,470	-	-	-	153,470
臨床研修医奨励金貸付金	144,750	-	-	-	144,750
卸売市場事業会計貸付金	267,535	-	-	-	267,535
合計	1,567,068	-	-	-	1,567,068

⑥ 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅資金貸付金元利収入	214,779	23,218
その他の貸付金	42,554	4,600
小計	257,333	27,818
【未収金】		
税等未収金		
市民税	685,535	74,106
固定資産税	898,130	97,088
軽自動車税	40,815	4,412
事業所税	11,600	1,254
都市計画税	148,537	16,057
入湯税	0	0
特別土地保有税	0	0
その他の未収金		
分担金・負担金	4,330	468
使用料	27,373	2,959
その他	217,095	23,468
小計	2,033,415	219,812
合計	2,290,748	247,630

⑦ 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅資金貸付金元利収入	1,137	12
その他の貸付金	3,096	33
小計	4,233	45
【未収金】		
税等未収金		
市民税	399,410	4,274
固定資産税	836,441	8,950
軽自動車税	18,222	195
事業所税	32,346	346
都市計画税	136,123	1,457
入湯税	5,383	58
特別土地保有税	0	0
その他の未収金		
分担金・負担金	12,150	130
使用料	25,888	277
その他	1,109,793	11,875
小計	2,575,756	27,561
合計	2,579,989	27,606

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	107,253,703	12,020,737		25,141,164	14,716,093	31,165,673	35,621,805	608,968	111,200	497,768
一般公共事業	11,893,480	1,438,672		7,567,123	15,305	1,360,973	2,838,879	111,200	111,200	
公営住宅建設	5,236,944	609,213		4,694,608	240,610	297,346	4,380			
災害復旧	48,608	11,204		48,608						
教育・福祉施設	27,970,502	3,034,658		9,961,081		5,630,015	12,379,406			
一般単独事業	59,102,745	6,711,896		448,520	14,460,178	23,342,439	20,353,840	497,768		497,768
その他	3,001,424	215,094		2,421,224		534,900	45,300			
【特別分】	101,153,240	8,531,968		93,775,661	757,466	3,124,569	3,394,770	100,774	88,800	11,974
臨時財政対策債	88,901,176	7,088,616		87,829,743		952,240	119,193			
減税補てん債	1,183,473	347,177		1,183,473						
退職手当債										
その他	11,068,591	1,096,175		4,762,445	757,466	2,172,329	3,275,577	100,774	88,800	11,974
合計	208,406,943	20,552,705		118,916,825	15,473,559	34,290,242	39,016,575	709,742	200,000	509,742

② 地方債（利率別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
208,406,943	183,674,679	20,385,127	4,265,669	72,200	1,973	3,059	4,236	0.85%

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
208,406,943	19,959,025	20,664,227	20,038,277	18,218,554	17,191,919	65,794,072	32,805,303	12,805,185	930,381

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要地方債（返済期間別）の明細

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
18,756,960	設定した期間を基準として算出した返済金額を定期的に支払い、最終回に残元金を一括で支払う。

⑤ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	284,549	203,352	212,716		275,185
賞与等引当金	2,306,765	2,279,260	2,306,765		2,279,260
退職手当引当金	26,205,273	2,188,006	2,014,751		26,378,528

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	特別定額給付金	個人	53,407,600	特別定額給付
	私立教育・保育給付費	保育所等	9,832,046	保育給付
	兵庫県後期高齢者医療療養給付費負担金	兵庫県後期高齢者医療広域連合	5,038,882	療養給付
	その他		11,265,252	
合計			79,543,780	

3. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	10,320,276
合計	10,320,276